

令和 6 年度
部局運営方針

令和 6 年 4 月



The Ambitious City

■部局運営方針とは

部局運営方針とは、各部局長が1年間の行動計画や目標を遂行するに当たっての基本的な方針や重点的に取り組む施策等を定めたものです。部局運営方針ヒアリングとして、トップ（市長等）とのヒアリング及び議論により、目標や方向性の共有を図るとともに、中長期的な課題についての論点整理を行うため、本市の政策形成過程の一環として実施しています。

また、次のような効果も期待できます。

- ①部局長の執行責任を明確にし、組織運営におけるマネジメント意識の向上を図ります。
- ②目的や目標を共有することで、組織としての一体感を向上させます。
- ③部局の目指す目標を明確に示すことで、職員の達成意欲や責任感の向上を図ります。

■ヒアリング日程

令和6年4月30日（火）

■目次

企画部	01
総務部	04
財務部	07
市民環境部	09
保健福祉部	13
子育て支援部	18
建設部	21
経済部	25
水道部	29
会計室	31
議会事務局	32
監査委員事務局	33
選挙管理委員会事務局	35
教育部	36
消防本部	41

※記載内容について

基本方針：各部局等の重点事項等について、現状や課題解消に向けた基本的な考え方などを記載しています。

重点事項：基本方針を受けて、各部局等が当該年度に取り組む主な項目について事業の目的・目標を記載しています。

1 基本方針

市施策の総合的な企画・調整・先導的な役割を果たし、以下に掲げるテーマについて一丸となって取り組む。

- (1) 駅西口周辺エリア活性化事業の着実な整備を推進する。
- (2) 財務部と連携して適正な行財政運営を推進する。
- (3) 丁寧で正確な市政情報の発信を行う。
- (4) 本市にふさわしい景観のあり方について検討を進める。
- (5) 総合計画の中間見直しに向け各種検討を進める。
- (6) 姉妹都市交流事業及び北海道都市問題会議の開催に向け、着実に事業を進める。
- (7) 国など関係機関等との連絡調整を円滑に進める。

2 重点事項

(1) 駅西口の複合交流拠点施設等の整備

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
企画課 (参事)	駅西口周辺エリア活性化事業	駅西口周辺エリア活性化整備計画及び個別事業計画に基づき、着実に事業を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・複合交流拠点施設(A敷地)の開業に向けた事業推進 ・居住交流施設(B敷地)の着工及び国庫補助の申請 ・北広公園の利活用検討 ・市有地C・Dの事業計画検討 ・エリアマネジメント組織体制の検討
	予算		

(2) 機動性・柔軟性と持続可能性が両立した適正な行財政運営の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
企画課	総合計画推進事業	R7年度の中間見直しに向けた各種検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査等の実施 ・中間見直し案の検討 ・関連諸計画（総合戦略、きたひろ未来創造ビジョン2021、人口ビジョン等）の見直しの検討
	予算		

企画課	地域公共交通計画推進事業	地域公共交通計画に基づく各種事業等の実施を通じて、持続可能な公共交通網の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> さんばまち・東部線の運賃（協議運賃）の改定
	予算		
企画課	ふるさと応援事業	個人版ふるさと納税を通して、知名度の向上や関係・交流人口の増加を図る。また、本市の取組の発信を通じ、企業版ふるさと納税を募る。	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な返礼品の開発 効果的な PR の実施 民間事業者との連携
	予算		
企画課	若葉町職員住宅・教職員住宅の跡利用の検討	R7.9 末で廃止となる同施設・敷地の有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 事業発案段階サウンディングの実施 利活用計画の検討・策定
	予算		
企画課	学校適正配置に伴うまちづくりの検討	西部小・中学校の義務教育学校化の検討にあわせて跡施設となる西部中学校の有効活用を中心に地区のまちづくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 市民説明会等の開催 事業発案段階サウンディングの検討・実施
	予算		
企画課	北海道医療大学移転プロジェクトの推進	R10.4 の移転・開校により、市民、大学、市の三者がともにメリットを享受できるようにプロジェクトを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 庁内プロジェクトチームの統括・進行管理 連携協定の検討
	予算		

(3) 丁寧で正確な市政情報の発信

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
企画課	市政報告会	市民の市政に対する理解や関心を高めるため、市内5地区ごとに市政報告会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 市政報告会の開催(市内5地区)
	予算		
広報課	シティセールス推進事業	シティセールスガイドラインに基づくまちのPRを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> WEBサイト、SNSを活用した情報の発信 ネーミングライツ制度の運用
	予算		
広報課	情報発信強化事業	市ホームページにAIによるチャット機能を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> 市公式LINEアカウントの活用した情報の発信 生成AIによる回答の自動生成 高齢者等を対象としたスマホ講座の開催
	予算		

広報課	広報紙発行など		広報やHP、コミュニティFMなどを活用し、市政情報を市内外に発信	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事の充実 ・広報配布体制の検討 ・報道機関への情報提供 ・市長定例記者会見
	予算	25,384 千円		

(4) 本市にふさわしい景観のあり方の検討

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
都市計画課	市街地整備計画事業		都市計画マスタープランに基づき適正な土地利用を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・容積率の緩和範囲の検討 ・JR 新駅整備に係る都市計画変更
	予算	403 千円		
都市計画課	道路計画事業		道路交通量調査による基礎資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・道路交通量調査の実施 ・羊ヶ丘通の延伸検討
	予算	3,013 千円		
都市計画課	都市景観形成事業		景観行政団体への移行に向けた取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画策定に向けた取組 ・屋外広告物条例の運用
	予算	605 千円		

(5) 姉妹都市交流、北海道都市問題会議の開催

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
秘書課	北海道都市問題会議の開催		各都市の課題等についての討議、新しいまちづくりの方向性について研究を行う	基調講演、パネルディスカッション、交流会、視察の実施
	予算	一千円		

令和6年度 総務部運営方針ヒアリング調書

総務部長 尾崎 英輝

1 基本方針

- (1) 市民生活を支える市の各部署が、適切かつ円滑に業務を遂行できるよう必要な管理、調整等の業務を行うとともに、個人情報適切な取り扱いと情報公開制度の適切な運用を図る。
- (2) 組織全体の士気高揚と業務能率の向上を図り、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、効率的な行政組織の確立と定員の適正化に努める。
- (3) 北広島市DX基本計画に基づき、庁内及び市内のDXを推進するとともに、情報機器や情報システムを適切に維持・更新し、情報セキュリティ対策の強化に努める。
- (4) 市民の安全と安心を確保するため、防災対策の充実を図る。

2 重点事項

(1) 市の業務の円滑かつ適切な遂行と開基140年

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
総務課	きたひろ 140年記念事業		明治17年に和田郁次郎翁ら広島県人25戸103人が移住してから、令和6年に140年の節目の年を迎える。幾多の困難を乗り越え、本市の礎を築いた先人たちの英知と情熱について広く周知し、市民の理解や認識を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・140周年記念啓発用オリジナルロゴマークの制作、ノベルティの制作・配布 ・140周年記念冠事業（記念カップ等の提供） ・エコミュージアムセンターにおける企画展 ・パネル展
	予算	1,384千円		
総務課	市民バスの運行		市が主催又は共催する行事に市民が参加する場合及び公益目的のため特に市長が必要と認める場合に市民バスを運行し、市事業の円滑な実施を図る。	平成16年度の導入後、20年が経過しバスの老朽化が進んでいる。福祉バスと合わせた市全体としてのバスの在り方について整理するとともに、コスト面を踏まえた運行方法（購入、リース、全部委託）の整理を行う。
	予算	一千円		

総務課	公印の管理	監査から、公印承認漏れ、公印を多数の課に配置していることなど公印管理の在り方について指摘があり、公印押印時の確認方法、公印省略の拡大等も含め検討を行う。	令和6年5月までに方針を決定のうえ、6月から新たな運用を開始する。
	予算	一千円	
総務課	議会に係る会議等の効率化	議会に係る会議等について、効果を高めつつ時間と労力を削減するため、効率化の検討を行う。	答弁検討会の見直し（2定～）を実施する他、その他の見直しについても検討・実施する。
	予算	一千円	

(2) 適正な行政組織と人材育成

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）	
職員課	コンプライアンス意識の醸成	法令等の遵守、事務の適正な執行及び誠実かつ公平な職務の遂行を推進するとともに、組織の秩序を維持することにより、「市民から信頼される市役所の実現」を目指す。	平成13年4月以来改定のない北広島市職員倫理規程や、懲戒処分の量定基準のうち交通事故及び道路交通法違反に係る量定基準の見直しのほか、職員のコンプライアンス意識の醸成に寄与する取組を実施する。	
	予算			一千円
	予算			一千円
職員課	各種方針・計画の改定	計画期間の経過や社会状況の変化などに伴い、各種方針・計画について必要な改定を行う。	(1) 北広島市心の健康づくり計画 (2) 北広島市障がい者活躍推進計画 以上の計画について改定を実施する。	
	予算			一千円

(3) DXの推進と情報機器・システムの適正管理

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
DX推進課	DX推進事業	新設した北広島市DX推進委員会の下、北広島市DX基本計画に基づく各種施策の実現とデジタル人材育成を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口改革など個別テーマを検討する各種分科会の設置 ・デジタル人材の育成 ・RPA利用環境の拡充・運用 ・システム標準化の推進 ・生成AIの利活用検討
	予算		

DX推進課	総合情報システム管理事業		庁内で部署横断的に利用する各種システムの一体的な運用管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・次期グループウェア・メール環境の検討 ・住基ネット機器更新の検討
	予算	96,737 千円		
DX推進課	情報通信基盤設備管理事業		システム利用の基盤となる通信環境・ハードウェア等を統合し、一体的な運用管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・Windows10・Office2016 のサポート終了への対応検討 ・次期 LGWAN への移行 ・仮想化基盤機器の更新
	予算	142,519 千円		

(4) 防災対策の充実

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
危機管理課	自主防災組織育成事業		出前講座などを通じ、自主防災組織を育成するとともに、未設置の町内会等に設立を促す。
	予算	612 千円	
危機管理課	防災訓練事業		図上訓練（Do はぐ）、水防訓練、災害対策本部訓練及び避難所開設・運営訓練の実施。
	予算	86 千円	
危機管理課	地域防災計画等改定事業		北広島市強靱化計画、北広島市地域防災計画、北広島市水防計画、北広島市国民保護計画の修正を行う。
	予算	117 千円	
危機管理課	防災資機材整備事業		防災資機材の整備及び備蓄食料の更新を実施する。
	予算	2,811 千円	

1 基本方針

今年度新設された財務部は、財務に関する執行管理の適正化、市公共施設の一元管理体制の構築などに向けて、部内、部局間での連携を進め、次の項目について、取り組みを進める。

- (1) 健全で持続可能な財政運営を図るため財政運営指針の見直しを行う。
- (2) 適正な予算執行を徹底し、適切な財政運営に努める。
- (3) 地方税法、市税条例等の関係法令を遵守し、課税客体の的確な把握及び適正かつ公正な課税事務に努める。
- (4) 市税等収入の確保を図るとともに、債権管理条例に基づき、市債権の確保、整理に努める。
- (5) 入札の公平性、透明性、競争性及び経済性を確保し、契約事務を適正に進めるとともに、地元産業の振興を図るため、競争性を損なわない範囲で地元業者の受注機会の確保に努める。
- (6) 公共施設の一元管理体制の構築に向けて、内部推進体制の検討等を進める。
- (7) 建設工事等について、設計審査、指導、助言及び検査を厳正かつ適切に進める。

2 重点事項

(1) 健全で持続可能な財政運営

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
財政課	財政運営指針の改定	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政運営指針を改定し適正な財政健全化比率等の目標設定を行う。	・物価高騰等の社会情勢の変化や大型事業の実施計画に基づき、令和4年度に改定した財政運営指針を改定する
	予算		
財政課	適正な予算執行の徹底	財務事務に関する事務処理誤りを全庁的に防止するため、予算執行方針に基づく適正な執行管理を行う。	・財務部合議事項の拡充や契約事務書類の確認など、チェック体制の確立 ・財務事務に関する各種マニュアル等の整理及び庁内への周知
	予算		

(2) 適正かつ公正な債権の確保

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
債権管理課	強制徴収債権の滞納整理	市税（国民健康保険税含む）及び、介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料にかかる滞納繰越分の滞納整理。所管課における債権管理の適正化。	<ul style="list-style-type: none"> 一元管理体制を活かした徴収事務（納税相談、財産調査、滞納処分等） 所管課向け説明会の実施
	予算		
債権管理課	非強制徴収債権の滞納整理	学童クラブ使用料、学校給食費、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料にかかる滞納繰越分の滞納整理。	<ul style="list-style-type: none"> 自宅訪問を含む実態把握、納付相談 裁判所を通じた強制執行等
	予算		

(3) 入札、契約事務等の適正な執行

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
契約管財課	入札、契約事務	令和6年度 建設工事等及び物品購入・管理等委託の発注等に係る基本方針に基づき、適正な発注と契約事務を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 執行計画に基づいた計画的かつ早期の発注にむけた調整 契約実務研修の開催 必要に応じた制度の改正
	予算		

(4) 公共施設の一元管理体制の構築

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
契約管財課	公共施設等総合管理計画	公共施設等総合管理計画に基づくマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 計画の進行管理 内部推進体制の検討
	予算		

(5) 建設工事等の適切な審査・検査の執行

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
参事 (工事審査・検査担当)	審査・検査事務 建設工事優良施工業者表彰事業	適正な施工体制のもと、工事と工事の目的物に求められる品質を確保し、市民サービスの向上を図る。また、優良施工業者を表彰することにより、建設技術及び施工品質の向上を図り、建設業者の育成と発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事等執行計画に基づいた適切な指導、助言 早期発注及び適期の施工の推進 指導、助言による技術系職員の能力向上 優良施工業者の選考および表彰式の開催 ホームページ等による優良施工業者の公表
	予算		

1 基本方針

- (1) 安全で安心な市民生活の実現を目指し、関係機関や各種団体等と連携して交通安全・防犯対策を推進するとともに、平和への意識や人権意識の高揚、男女共同参画社会の実現、多様な性のあり方への理解促進に向け、市民団体や人権擁護委員などと連携して各種取組を進める。
- (2) 町内会・自治会等の活動を支援し、地域コミュニティの醸成を図るとともに、公益活動団体との協働を推進し、市民自治によるまちづくりを進める。
- (3) 市民と行政の共通理解のもとまちづくりを推進するため、各種広聴活動を実施する。
- (4) 戸籍、住民記録、個人番号カードの適正な管理及び運用に努める。
- (5) 個人番号カードの普及促進を図るとともに、個人番号カードと保険証の一体化に必要な紐づけ支援を実施する。
- (6) 令和6年度からのごみの焼却処理開始に伴い、焼却施設や中継施設が本格稼働する中で、引き続き安定的で効率的なごみ処理体制を推進する。
- (7) 2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市・市民・事業者が一体となり脱炭素のための施策を推進する。
- (8) 多死社会を迎えるにあたり、市民ニーズ等を考慮した火葬体制を推進する。

2 重点事項

(1) 防犯対策、男女共同参画等の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
市民生活課	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	「北広島市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」に基づき、防犯意識の普及啓発と犯罪の未然防止に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次北広島市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画（令和7年度～11年度）の策定 ・防犯協会連合会交付金 ・市民大会等、防犯意識の普及啓発
	予算		
市民生活課	男女共同参画推進事業	男女が互いに尊重し協力し合う社会の実現に向け、意識啓発や学習活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会 ・市民意識調査 ・各種セミナーの開催 ・ワークライフバランス事業の今後の方向性の検討
	予算		

	多様な性のあり方への理解促進事業	多様な性のあり方への市民理解の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ宣誓制度の導入、周知と理解促進 ・多様な性の理解促進
	予算	143 千円	

(2) 市民参加・協働、地域コミュニティ等の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
市民生活課	市民参加推進事業	市民参加条例に基づき、市民参加推進会議の運営等を通じて、行政への市民参加の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加推進会議の開催 ・市民参加フォーラムの開催 ・市民参加手続きの進行管理
	予算		
	市民協働推進事業	市民協働推進会議による審議や評価により公益活動団体への支援を行い、市と公益活動団体との協働事業を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進会議の開催 ・市民協働フォーラムの開催 ・協働事業提案制度、公益活動事業補助金(R6～地域まちづくり推進事業と統合・拡大)
	予算		
	地域コミュニティ推進事業	町内会・自治会の運営及び活動の維持活性化に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等交付金 ・市自治連合会交付金 ・運営実態調査
	予算		
	西の里地区公共施設整備事業	西の里地区における公共施設について、機能等の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との意見交換 ・事業手法、資金調達の検討
	予算		
広聴活動事業	市民ニーズを把握し、市民との共通理解のもとまちづくりを進めるため各種広聴活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域政策要望 ・市民の声 ・市民見学会 ・出前トーク、出前講座 	
予算			14 千円

(3) マイナンバー制度の推進及びエルフィンパークの活用

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
戸籍住民課	戸籍システム振り仮名登載改修事業	戸籍事務へのマイナンバー制度導入に基づく戸籍への振り仮名登載事業を実施する。 〔本籍人数：51,000人〕	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍に振り仮名を登載するためのシステム改修 ・全市民を対象とした定期的な周知
	予算		
戸籍住民課	個人番号カードの普及、電子証明書更新への対応等	個人番号カードの普及促進を図るため、夜間・土日の交付等を行うとともに、5年を経過した電子証明書の更新に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間及び休日等の個人番号カードの交付 ・窓口における申請支援 ・健康保険証との紐づけ支援
	予算		
エルフィンパーク市民サービスコーナー	エルフィンパーク活用事業	広場を活用した展示・イベント等の場の提供による市民活動・交流の促進を行うとともに、時間外及び土日祝日に行政サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広場での展示、イベント等の開催 ・エルフィンパーク市民サービスコーナーの組織体制や行政サービスのあり方等についての検討
	予算		

(4) 安定的で効率的なごみ処理体制の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
環境課	ごみ処理広域化事業 家庭ごみ適正処理推進事業	令和6年度からの広域での焼却処理開始に伴い、安定的で効率的なごみ処理体制を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・道央廃棄物処理組合での広域によるごみ焼却施設の稼働等に伴う取組 ・新たにごみの分別等の周知及び定着
	予算		
環境課	ごみ減量化・資源化対策事業	民間企業との連携により、不要となった家具やパソコン等のリユースを推進するとともに、公共施設や民間施設において、ミックスペーパーの拠点回収を行い、ごみの減量化・資源化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との連携協定の締結による家具やパソコン等のリユース ・ミックスペーパーの回収拠点の増加
	予算		

(5) ゼロカーボンシティ実現のための施策の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
環境課 参事	ゼロカーボン推進事業	ゼロカーボンシティの実現に向け、地球温暖化対策の取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム、定置用蓄電池、ペレットストーブの設置支援 ・市公用車への次世代自動車の導入 ・市有施設の照明のLED化
	予算		

(6) 安定的な火葬体制の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
環境課 参事	札幌市里塚斎場火葬場利用サービス事業	老朽化している火葬場の延命化や、市民の火葬場利用に係る選択肢の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・里塚斎場火葬場利用サービスの実施
	予算		

令和6年度 保健福祉部運営方針ヒアリング調書

保健福祉部長 奥山 衛
保健福祉部理事 柄澤 尚江

1 基本方針

新たに策定した各種諸計画等に基づき、適正かつ公平・公正に社会保障制度を運用し、関係機関や関係団体等との連携を図りながらこれまでどおり適切な各種市民サービスの提供に努める。

また、本市の医療・保険・健康・福祉を取り巻く社会情勢を分析し、長期的な視点かつスピード感を持って各種施策の見直し、充実を図り、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に努める。

また、福祉総合相談室において、子どもから高齢者まで切れ目のない相談支援体制を継続するとともに、引きこもりやヤングケアラーなど制度の狭間になっている方たちの相談窓口として必要な支援につなげていく。

2 重点事項

(1) 避難行動要支援者の避難支援体制の充実を図る。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
福祉課	避難行動要支援者対策事業	災害対策基本法及び市地域防災計画に基づく避難行動要支援者名簿の定期的な更新及び災害に備え、民生委員、自治会・町内会、自主防災組織など避難支援等関係者への平常時からの名簿提供等を市防災担当課との連携により推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き千歳川、輪厚川ハザードマップ区域内について、個別計画策定に係る優先度の判定を進めるとともに、個別計画の作成を促進
	予算		

(2) 医療的ケア児者等が利用可能な医療型短期入所施設の設置に向けた協議を推進する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
福祉課	医療型短期入所支援事業	医療的ケア児者等及びその家族が安心して生活できるよう、医療型短期入所を実施する事業者に補助金を交付し、市内における医療型短期入所施設の設置を誘導する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の活用により、市内に医療的ケア児者等が利用可能な医療型短期入所施設を新たに設置するための取組の実施。
	予算		

(3) 基幹相談支援センターの設置について検討する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
福祉課	基幹相談支援センターの設置検討	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者相談支援事業などの業務を総合的に行う基幹相談支援センターの設置を検討する。	・基幹相談支援センターの設置に向けた関係機関との協議
	予算		

(4) 国の総合経済対策による給付金を支給する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
参事(支援給付担当)	低所得世帯支援金給付事業	国の総合経済対策として、対象世帯に給付金を支給する。	・R5 非課税世帯（7万円）への支給
	予算		
	低所得者世帯給付金・定額減税補足給付金支給事業	国の総合経済対策として、対象世帯に給付金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・R6 非課税世帯、均等割のみ課税世帯（10万円）への支給 ・こども加算（5万円/児童1人）の支給 ・定額減税及び調整給付への対応（問い合わせ対応のためコールセンター設置）
	予算		

(5) 高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を着実に推進する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者支援課	介護施設等整備支援事業	特定施設入居者生活介護（定員総数100名程度）を整備する。	・特定施設入居者生活介護（定員総数100名程度）の公募実施
	予算		

(6) 市内の介護、障がい、保育事業所におけるサービス提供体制の確保を図る。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者支援課	福祉人材確保対策事業	市内の介護、障がい、保育の事業所等の人材の確保を支援するため、関係部署とも連携し、サービス提供体制の構築にかかる各種施策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援金の支給 ・新たな人材確保対策の検討 ・市民ソーシャルワーカー養成講座 ・合同就職相談会
	予算		

(7) 高齢者の生きがいと社会参加の促進を図る。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者 支援課	きたひろ健康ポイント 事業	ボランティア活動や高齢者の 介護予防活動、各種がん検診 の受診等に対してポイントを 付与し、地域の支え合い体制 づくりや自らの介護予防を図 る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の更なる周知 ・対象団体及び参加者増加に向け た取組 ・ポイント管理に係るシステム導 入の検討
	予算		
	補聴器利用促進事業	補聴器購入に係る費用の一部 を助成することにより、日常 生活でのよりよいコミュニケー ーションの確保、介護予防や 認知機能低下を予防し、積極 的な社会参加を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知、助成の実施 ・事業の効果検証（アンケート調 査の実施等）
予算	5,017 千円		

(8) 救急医療体制の検討、見直しを実施する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
健康推進 課	救急医療推進事業	市民の安全・安心を確保する ため、北広島医師会等と連携 を図り、夜間や休日の急病に 対応する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の働き方改革に対応した在 宅当番医制度の見直し ・新たに開設する医療機関等との 連携による中長期的な救急医 療体制の検討 ・救急安心センターさっぽろへの 加入の検討
	予算		

(9) 慢性腎臓病対策を強化する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
健康推進 課	特定健康診査・特定保健 指導事業	被保険者の健康保持増進及び 生活習慣病の発症予防、重症 化予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・北広島医師会が構築した「CKD （慢性腎臓病）連携事業」に準 じ、未治療者に対する受診勧奨 等の強化 ・かかりつけ医と連携した腎臓に 関する学習会や保健指導の実 施
	予算		

(10) 令和7年度国民健康保険事業費納付金に係る国民健康保険税率の検討を行う。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
保険年金課	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金	北海道が示す令和7年度の国保事業費納付金を納付するため、必要な財源を確保するとともに、必要に応じ国民健康保険税率の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮係数による国保事業費納付金及び標準保険料率と現行保険税率との比較検証（11月） ・保険税率の検討
	予算		

(11) キャッシュレス決済による国民健康保険税の収納を行う。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
保険年金課	保険税収納率向上対策事業	第1期分から、市民の利便性向上のため国民健康保険税におけるキャッシュレス決済による収納を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・6月発送の納付書から地方税統一QRコードを印字 ・地方税共同機構との電子連携
	予算		

(12) マイナ保険証への移行に向けた対応を行う。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
保険年金課	国民健康保険事業・後期高齢者医療におけるマイナ保険証への移行	令和6年12月2日の現行健康保険証の廃止に伴い、マイナ保険証への移行に向けた対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナ保険証の利用に関する周知（7月個別周知） ・12月2日から資格確認書等を交付 ・システム改修等
	予算		

(13) 子ども家庭センター設置に関する検討・協議を行う。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
福祉総合相談室 参事(相談担当)	子ども家庭センター設置準備事業	子どもとその家庭及び妊産婦等の子育て世帯に対する包括的・継続的な支援ならびに児童虐待防止のための体制強化を図るため、子ども家庭センターを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭センター設置に関する他市町村の設置状況調査及び体制の検討 ・子ども家庭センター設置に関する庁内関係部署との協議
	予算		

(14) 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続ける体制整備を推進する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者支援課 ・ 福祉総合相談室 参事(相談担当)	地域支え合い体制づくり・権利擁護推進事業		認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進に向けた中核機関を設置（7月） ・認知症地域支援推進員等における本人の社会参加に向けた支援体制の推進
	予算	33,839 千円		

1 基本方針

子育て支援部では、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、また、子どもたちが夢と希望をもって成長できるよう、関係機関及び関係部局と連携して、「第2期子ども・子育て支援プラン」に基づく施策・事業を展開していく。

- (1) 幼児教育、保育、学童クラブの「量」の確保と「質」の向上に向けた取組を進める。
- (2) 子どもの権利条例の普及に努めるとともに、児童虐待の未然防止のため、相談機関との連携を推進する。
- (3) 子どもの貧困対策に取り組むとともに、ひとり親家庭の自立促進に向けた支援を推進する。
- (4) 子育て環境の充実を図り、育児不安の解消に取り組む。
- (5) 発達が気になる子どもや障がいのある子どもに対する発達支援や家族への支援の充実を図るとともに、地域の支援力の向上を含めた支援体制を推進する。

2 重点事項

(1) 教育・保育、学童クラブの「量」の確保と「質」の向上

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	保育所等整備事業	子ども・子育て支援プランに基づき、計画期間の保育の計画定員の確保に向け、保育定員拡大を図る。	・居住交流施設内賃貸テナント活用型認可保育所整備事業者の決定 （工事着工年度である令和8年度に予算計上）
	予算	- 千円	
	保育士就労支援金「きたひろ手当」	民間保育施設等に就労する保育士に手当を支給し、0～2歳を受入れするための人員確保を図る。	・保育士手当 ・保育士新規就労祝金 ・保育士勤続祝金 ・令和5年度に実施したアンケート調査結果の検証
	予算	31,720 千円	
	教育・保育施設給付事業	拡大分として、私立幼児教育・保育施設に給付事務処理システムを導入	・市職員及び幼保施設側の給付費等請求業務の効率化と負担軽減、業務品質向上並びに各種データの一元管理を図る。
	予算	4,400 千円	
	こども計画推進事業	国のこども大綱及び道のこども計画を勘案した「北広島市こども計画」の策定を行う。	・北広島市こども計画の策定
	予算	3,795 千円	

(2) 子どもの権利の普及啓発と児童虐待防止対策

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	子どもの権利擁護事業	子どもの権利条例及びこども基本法に基づき、普及啓発や相談援助を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利の普及啓発 子どもの権利相談 子ども会議の開催
	予算		

(3) 子どもの貧困対策とひとり親支援

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	子ども第三の居場所運営事業	学習・生活支援機能及び児童センター機能を備えた児童活動センターを運営する。	<ul style="list-style-type: none"> より支援を必要とする児童の受入に努める (定員 20 名、令和 6 年 4 月 1 日時点で利用登録 23 名)
	予算		
	子ども未来応援事業	子どもの貧困対策を推進するとともに、子どもに学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、塾・習い事の費用を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困難を抱える家庭等に対し、中学生の塾や習い事の費用補助を継続 子どもの貧困対策計画に基づく気づきの相互連携ネットワークの構築
	予算		

(4) 子育て環境の充実と育児不安の解消

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	協働事業出張型ひろば事業	市民協働により、親子や小学生が集い遊んだり相談したりできる場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 出張型ひろば（3 か所予定） 親子向け 月 1 回程度 小学生向け 年 2 回程度
	予算		
	児童館整備事業	児童館未整備地区の整備等	<ul style="list-style-type: none"> 未整備地区の在り方について整理・検討
地域子 育て支 援セン ター	地域子育て支援センター運営事業	子育て中の親子が集う場所の運営、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報提供、助言などの援助を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談機能の強化 子育て支援ランド・出前みんなの広場の通常開催 食育指導室（ランチルーム）の再開
	予算		

(5) 発達が気になる段階からの相談・支援の充実

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 発達支 援セン ター	子ども発達支援事業		発達ที่気になる段階からの子どもについて、専門的な相談や支援の強化を図るとともに、地域の中核施設として地域の発達支援体制の充実と支援力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協力・協働による相談や支援の充実 ・市民や支援者を対象とした講演会や交流会等の開催
	予算	35,252 千円		

1 基本方針

- (1) 市民の安全・安心と快適な生活環境を提供する。
- (2) 道路、河川、公園、市営住宅などの社会基盤の整備や適切な維持管理を実施する。
- (3) JR新駅及び周辺施設の整備を着実に進める。
- (4) 国や北海道の行う建設事業については、日頃から積極的な情報交換を行い、円滑な事業の推進と要請活動を行う。
- (5) 除排雪の効率化や除雪体制の維持・拡充に向け、デジタル技術の導入による除雪DX推進事業を進める。
- (6) 誰もが安心して快適に暮らせる良好な住環境形成のため、官民連携による取組を検討する。

2 重点事項

- (1) 西裏線、輪厚三島線などの道路改築、生活道路の整備、幹線道路の舗装補修などを実施し、安全で快適な道路環境を確保する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
都市整備課	市道整備事業 生活道路整備事業		市道の未改良区間や生活道路の整備を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。	西裏線、輪厚三島線、稲穂西21番通線、大曲ニュータウン17号線、(仮称)大曲工場1号支線、新富西11番通線、新富東7番通線、東1号線、南9号線
	予算	繰越 786,300千円 現年 1,405,890千円		
土木事務所	舗装補修事業		傷みの著しい幹線道路の舗装補修を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。	緑陽通線、大曲通線、共栄工場線、広葉町1番通線、柏葉台1号線
	予算	83,237千円		

- (2) 公園施設長寿命化計画に基づき、利用者が安全、安心に利用できるよう老朽化した公園施設の更新や大曲並木地区の緑地などの整備を実施する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
都市整備課	都市公園整備事業		安全、安心に利用できるよう老朽化した公園施設の更新や緑地の整備を実施する。	わらべ公園、西の里公園、つつじヶ丘公園、はまなす公園の更新工事及び(仮称)椴山緑地、みどりの里緑地公園の整備工事など
	予算	120,814 千円		

- (3) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の補修工事と補修設計を実施する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
都市整備課	橋梁長寿命化事業		橋梁の安全性を維持するため計画的かつ予防的な補修を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。	泉陸橋、共和橋、音江別川橋黒森橋、鳳来橋、長崎橋の補修工事や設計 橋梁点検(40橋)、長寿命化修繕計画策定(92橋)
	予算	291,432 千円		

- (4) 公営住宅長寿命化計画に基づき適正な計画の執行を行う。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
建設総務課 建築課	公営住宅長寿命化事業		公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。	広島団地給湯管改修工事
	予算	3,240 千円		

- (5) 北海道医療大学の移転に向け、生活環境を充実させるためのプロジェクトを推進する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
建設総務課	北海道医療大学移転プロジェクトの推進		令和10年4月の移転・開校により市民、大学、市の三者がともにメリットを享受できるようプロジェクトを推進する。	生活環境分科会の統括・進行管理
	予算	— 千円		

(6) Fビレッジへのアクセス向上や交通渋滞の抑制、CO2削減を図るため、JR新駅及び周辺施設整備を実施する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
都市整備課	交通結節点形成事業		JR新駅及び周辺施設整備を実施し、市民の通勤、通学及びFビレッジ来場者等の利便性の向上や自家用車から公共交通への転換を促進することにより、交通渋滞の抑制やCO2削減を目指すものである。	JR新駅及び周辺施設に係る設計用地取得、物件補償及び建設工事
	予算	繰越 33,847 千円 現年 788,739 千円		

(7) 建築基準法、建築物省エネ法の改正の対応

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
建築課	建築基準法、建築物省エネ法の改正の対応		令和7年度から建築基準法と建築物省エネ法が大幅に改正となり、確認審査の特例規定の改正や全ての建築物での省エネ基準適合義務となることから条例改正等の対応を行う。	法改正に伴う条例の改正
	予算	－ 千円		

(8) 除雪DX推進事業を実施する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
土木事務所	除雪DX推進事業		除雪作業車へのGPSシステム搭載により作業状況の可視化、除雪場所の優先順位や大雪時の応援体制の確立など除排雪の効率化を図る。また、走行データの自動収集システムを構築し、作業日報等の自動化により事務作業の負担軽減を図る。	除雪車両GPS管理システム導入委託
	予算	9,970 千円		

(9) 官民連携による住環境整備に関する取組により、市民の安全で良好な生活環境の確保と良質な住宅用地を確保する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
建設総務課	住まい創生サポート事業	住宅に対するニーズの多様化に伴う、市民の住宅に関する相談対応及び空き家を利用した住宅供給体制を強化するため、潜在的な空き家戸数の掘り起こし及び空き家流通促進デジタルプラットフォームを構築し空き家流動化を図り、良質な住宅ストック及び住宅用地の確保を行う。	空家流通促進デジタルプラットフォームの構築 住まいの相談会の開催 住まいの相談カウンターの設置
	予算		

(10) 市の住宅施策を総合的に展開していくため、計画を策定する。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
建設総務課 建築課	住生活基本計画策定事業	平成26年に策定した住生活基本計画について、10年に1回の改定の年であるため、本市の住宅施策を客観的に見直し、これからの住宅施策を総合的に展開していくため、改訂を行う。また、令和7年度からマンションの管理計画の認定事務を行い、マンションの管理適正化を効果的に推進するためにマンション管理適正化計画を策定する。	住生活基本計画の策定 マンション管理適正化推進計画の策定(住生活基本計画内で策定)
	予算		

令和6年度 経済部運営方針ヒアリング調書

経済部長事務取扱
副市長 川村 裕樹

1 基本方針

経済部は、市民生活を支える実行部隊として担うセクションとして位置付ける。そのためにも、職員自らが「稼ぐ」意識を徹底し、財源確保、地域活性化、市民意識の価値向上を図ることが求められる。

経済部として、日々の情報収集を怠らず、前例にとらわれない常に一步先を見据えた考え方、アイデア、実行力、スピード感をもって令和6年度の業務にあたる。

また、これまで取り組んできた施策において効果検証を速やかに行い、市民生活にとって必要とされる内容に磨き上げていく。

さらには、北海道ボールパークFビレッジとの連携を強化、新たにスポーツ部門を担う部として、その価値と機会を目に見えるものとして事業構築を図る。

2 重点事項

(1) 農業振興について

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
農政課	食と農業の魅力発信事業		グリーンツーリズム等の取組みを推進し、食を育む農業の大切や魅力を発信する	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズム協議会への支援(※R4 施設入込数 46.9 万人) ・六次産業化等で開発された商品の周知活動(14 商品) ・食農協室の開催(4 回)
	予算	441 千円		
農政課	新規就農経営安定支援事業		認定新規就農者に対し、就農から3年間、農地賃借料の一部を助成する	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者数(1 人) ※H24~R5 累計 8 人
	予算	500 千円		
農政課	農業次世代人材投資事業		50歳未満の新規就農者へ青年就農給付金(最長5年間 最大150万円/年)を給付する	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度給付対象(新規:夫婦1組、継続:1人、夫婦1組) ※受給終了者5人、夫婦2組(H24~R2)
	予算	6,037 千円		

農政課	森林経営管理事業		私有林の森林資源を有効に活用しながら森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・私有林の森林整備の促進 ・地域材の活用 ・白樺養護高等学校生の林業・木材産業への就職支援と市民等への木育
	予算	10,131 千円		
農政課	鳥獣による農作物等被害防止対策事業		エゾシカ等の有害鳥獣駆除を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・大型囲い罠による捕獲(令和5年度エゾシカ8頭) ・その他エゾシカ198頭、アライグマ243頭、キツネ22頭、鳥類1,397羽
	予算	546 千円		

(2) 観光振興について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
観光振興課	観光推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会との連携方針の確立 ・地域おこし協力隊員の積極的な活用(2名体制) ・新たな観光基盤の整備(デジタルマップ) ・観光サポーター制度の創設 ・人流分析システムの活用 ・自然の森キャンプ場指定管理者の自主事業の展開 ・レンタサイクルの運営(今後の方向性検討)
	予算	50,330 千円	
		北海道きたひろ観光協会への支援、各種イベントへの参加、サイクルツーリズム、地域おこし協力隊の活用を推進する	

(3) 商工業の振興について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
商工業振興課	買物環境向上事業		<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売の継続実施(拡大に向けた調整) ・モデル地域を選定しテスト販売を実施 ・買い物環境の充実に向けた民間事業者との連携
	予算	21 千円	
		食料品や日用品など日常の買い物における市民の不便や不安を解消する取組を実施する。	

商工業 振興課	産業集積可能性検討事業		産業用地の需要が見込まれるため、新たな工業団地造成の可能性について調査・検討する	・工業団地の適地調査やニーズ調査の実施(7月頃～)
	予算	8,553 千円		
商工業 振興課	地域産業活性化推進事業		市内事業者の魅力発信及び消費拡大のためのPR等を実施する。	・地域活性化パートナー企業登録制度の創設 ・市内合同企業説明会や魅力発信展の開催
	予算	2,945 千円		
商工業 振興課	多文化共生推進事業		北広島市が目指すべき多文化共生のあり方について考える懇談会を設置し、今後の方針を検討する。	・多文化共生懇話会の開催(7月頃～) ・多言語パートナーの活用促進(40名登録)
	予算	134 千円		

(4) F ビレッジとの連携について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
ボールパーク連携 推進課	ボールパーク構想推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、各種団体との調整 ・興行日における交通状況の把握、対策 ・オール北海道ボールパーク連携協議会の展開 ・学校教育との連携
	予算	1,578 千円	

(5) スポーツ振興について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
スポーツ 振興課	市民スポーツ活動推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツフェスティバルの開催(9月か10月) ・アダプテッドスポーツの推進
	予算	411 千円	

スポーツ 振興課	F ビレッジハーフマラ ソン連携事業		F ビレッジを発着とするFビレ ッジハーフマラソンを執行委 員会と連携して開催する。	・F ビレッジハーフマラソン(6/9 開催 4,139名参加予定) ※R5 申込者数 5,540名
	予算	800千円		

1 基本方針

上水道事業及び下水道事業に共通する課題として、
 「安全」 安心して上下水道を利用できる衛生環境の維持
 「強靱」 災害に強い水道・下水道システムの構築
 「持続」 経営基盤の強化

が挙げられる。これらの課題に対し、以下の方針で事業を進める。

- (1) 災害に強い上下水道を目指し、老朽施設の計画的更新と耐震化を進める。
- (2) 経営戦略に基づき、上下水道事業の適正で持続可能な経営に努める。
- (3) アクア・バイオマスセンター水処理施設の増設及び更新を進める。

2 重点事項

- (1) 災害に強い上下水道を目指し、老朽施設の計画的更新と耐震化などを進める。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
水道施設課	老朽管更新事業		建設から40年以上が経過した、災害リスクが高い管種を優先的に更新する。	・φ50～250mm L≒2.37km （大曲柏葉、東共栄外） 更新率 第1期 93.2% 第2期 11.5%
	予算	201,212千円		
	重要給水施設配水管耐震化事業		輝美系配水区域内の重要給水施設（6箇所）へ接続する配水管の耐震化を進める。	・とんぼ公園内の布設工事 φ250mm、L=138m 道道横断部外の実施設計委託
予算	39,050千円			
水道施設課	配水施設電気計装・機械設備更新事業		老朽化している配水池の電気計装設備及び機械設備を更新する。	・西の里配水池の電気・機械設備の更新 ・共栄調整槽設備更新に係る実施設計委託
	予算	395,428千円		
下水道課	下水道（雨・汚水管）整備事業		老朽化している大曲ポンプ場の建築・受変電設備更新及び管渠改築を実施する。	・大曲ポンプ場 建築・受変電設備更新 ・汚水管更新φ700・250mm L≒265m（新富町） ・雨水管整備φ250～400mm L≒275m（稲穂町・新富町）
	予算	536,300千円		

(2) 経営戦略に基づき、上下水道事業の適正で持続可能な経営に努める。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
経営管理課	経営戦略管理事業		令和7年度の水道事業経営戦略改定、令和8年度の下水道事業経営戦略改定に向け、経営戦略の進行を管理するとともに最新動向に基づいた将来推計を行い、経営審議会への報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の事後検証を行い、報告書形式で結果を公表 受水費の値上げによる影響やボールパーク・駅西口整備による収益の将来推計の実施
	予算	— 千円		
経営管理課	効果的な資金運用		令和4年度から開始した国債を継続して購入し、安定的な経営資金を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の購入・運用
	予算	100,000 千円		
経営管理課	水道水の利用促進		中長期の収入確保対策として、地下水利用者の水道水利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 導入の可能性があると思込まれる事業者への営業活動
	予算	— 千円		
経営管理課	青葉浄水場跡地利活用事業の進捗管理		定住人口の増加、子育て世代の定住促進や地域の活性化を図り、まちの発展に寄与するよう事業者と連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 工事の進捗状況や今後のスケジュールの確認 事業者が作成している移住促進webサイトの作成に関係各課とともに協力
	予算	— 千円		

(3) アクア・バイオマスセンター水処理施設の増設及び更新を進める。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
下水道課	下水処理施設整備事業		アクア・バイオマスセンター水処理施設の増設及び更新を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 3-2系水処理設備増設 3-3系電気・機械設備の機器製作
	予算	1,225,900 千円		

1 基本方針

- (1) 会計事務の適正な執行及び公金の適正管理と効率的な運用を図る。
- (2) 会計事務における職員の資質の向上を図る。
- (3) 会計事務におけるDXを推進し、業務効率向上を図る。

2 重点事項

- (1) 会計事務の適正な執行について
法令、規則を遵守した会計事務の執行のため、適正に審査を行う。また、適切な経理事務が執行されるよう、「会計事務の手引き」の活用促進を図る。
- (2) 公金の適正管理と効率的な運用について
公金を確実かつ有利な方法で管理するとともに、より正確な資金需要を把握し有利かつ効率的な資金運用を行う。
- (3) 会計実務研修会の開催について
会計事務が適正に行われるよう、職員研修の一環として会計実務研修会を開催する。
- (4) 会計事務におけるDX推進について
令和5年度に試行運用を始めたRPAを活用した収入金帳票の読込及び集計業務を本格稼働し業務効率向上を図る。また、収入金調定及び支出事務の電子化に向け、課題整理及び情報収集等を進める。

令和6年度 議会事務局運営方針ヒアリング調書

議会事務局長 砂金 和英

1 基本方針

- (1) 年度を通じ議会が安定した運営が行われるようサポートとするとともに、議会の役割が十分に果たされるよう、議会と各議員の支援に努める。
- (2) 議会とともに議会改革の取組に努める。

2 重点事項

- (1) 年度を通じた安定した議会の運営（本会議・委員会）
- (2) 議会運営のサポート（行政視察・議員研修等）

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
議会事務局	市議会政務活動事業	議員の調査・研究等に関する経費の一部を交付し、活動を支援する。	・政務活動費の交付 13千円/12ヵ月/1人×22人
	予算		
議会事務局	議会広報事業	市民から付託を受けた議会の説明責任を果たすこと、また市民に議会活動を広報することで、議会への認知、興味や関心、参画意欲を高めるきっかけをつくり、議会と市民をつなぐ。	・議会だより （印刷製本費・折込手数料） 4定例会毎発行 3,065千円 ・インターネット映像配信 （本会議場） 1,452千円
	予算		
議会事務局	行政視察研修	市の取組みに反映できる地方公共団体等の事務に関する調査などのため、議員の派遣を行う。	・建設文教常任委員会 100千円×7人 700千円 ・議会運営委員会 100千円×9人 900千円
	予算		

1 基本方針

監査委員事務局は、監査委員の命を受け、公正不偏の立場から監査等（監査、検査、審査）を実施することにより、公正で能率的な行政運営の確保に資するとともに、結果をわかりやすく公表することにより、市政への信頼確保と市民サービスの向上に貢献していきます。

(1) 「令和6年度北広島市監査実施方針及び年間監査計画」に基づく監査

「令和6年度北広島市監査実施方針及び年間監査計画」に基づき、地方自治法等に定められた定例監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査などを実施します。

監査にあたっては、市の行財政運営が公正で合理的かつ効率的に実施されているかについて、合規性、正確性や、経済性、効率性、有効性の視点から、実効性の高い監査手法により監査を行います。

(2) 実効性ある監査

定例監査及び財政援助団体等監査等の監査結果（指摘事項等）に対する是正・改善状況の事後確認による牽制機能の発揮や、監査の結果報告の内容を全部局で共有することにより、同様の不適正な事務処理の自発的な防止を促します。

(3) 開かれた監査

監査結果の報告や指摘事項の改善措置等について、市ホームページに掲載するなど市民への情報提供に努め、透明性の高い開かれた監査とします。

2 重点事項

(1) 効果的な監査の推進

- ・ 合規性、正確性の視点による監査を実施します。
- ・ リスクアプローチによる監査に取り組みます。
- ・ 改善につながる監査を推進します。
- ・ 各種監査の相互連携を図ります。
- ・ 監査結果のフォローアップの充実を図ります。

(2) 監査の実効性・透明性

監査結果の実効性を高め、透明性を確保するため、市ホームページによる情報提供のほか、市職員向けに庁内ポータルサイトを活用するなど、監査結果等の情報提供に努めます。

(3) 事務局職員のスキルアップ

事務局の組織体制を充実させるため、北海道都市監査委員会等が実施する研修会・担当者ブロック会議などへの参加や、自己啓発研修（eラーニング）の積極的な受講により、事務局職員のスキルアップに努めるとともに、他市の監査状況を把握し、かつ情報交換及び情報共有を図ります。

<監査等の実施時期>

令和6年度の監査等の実施時期は、次のとおり

監 査 等 の 種 類		実 施 時 期
財 政 援 助 団 体 等 監 査		5月中旬 ～ 5月下旬
決 算 審 査	上下水道事業会計	6月中旬 ～ 7月中旬
	一般会計・各特別会計 (健全化判断比率等審査及び基金運用状況審査を含む。)	7月下旬 ～ 8月中旬
定 例 監 査	第1回定例監査 (4月から9月末までを対象、工事監査含む)	11月上旬 ～ 11月下旬
	第2回定例監査 (4月から11月末までを対象)	1月中旬 ～ 1月下旬
例 月 出 納 検 査		原則 毎月25日

1 基本方針

選挙管理委員会は、公職選挙法その他法令に基づき、選挙の適正な執行、選挙人名簿の管理、選挙に関する啓発等を実施する。令和6年度においては、任期の満了に伴う選挙は予定されていないものの、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の可能性はあることから、適正な選挙事務を執行できるよう準備を進める。

2 重点事項

(1) 選挙管理委員会の運営

法令、規則に基づき、適切な選挙事務が執行されるよう、選挙管理委員会の運営を行う。

(2) 啓発活動の実施

投票率の向上や主権者教育を推進するため、明るい選挙推進協議会と連携し、若年層を中心に政治や選挙に対する意識啓発活動を検討・実施する。

(3) 事務局職員の知識の習得

各選挙管理委員会連合会が開催する事務研究会や実務担当者研修会、北海道選挙管理委員会が開催する政治講座等に参加することで、適切な選挙事務を執行するための知識を習得する。

令和6年度 教育部運営方針ヒアリング調書

教育部長 吉田 智樹

1 基本方針

「大志をいだき未来を切り拓くまち・きたひろしま」をテーマとし、希望を懐き、交流に励み、成長に挑む人づくりをめざし、生涯にわたる学び合いをとおして、誰もが活躍できる社会を実現できるように、北広島市教育振興基本計画に掲げる9つの政策と26の施策を推進します。

2 重点事項

(1) 「生きる力」を育む学校教育の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
学校教育課・文化課	学校図書館活用事業	学校図書館の充実を図るとともに、まちなか司書による小学校や保育園等の巡回を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の更新 ・「まちなか司書」の小学校図書室、保育園等の巡回 ・家読パック「こつぶ」の配本 ・幼稚園・保育所等へ「小豆」の巡回 ・デジタル豆次郎の導入・活用
	予算		
学校教育課	子どもの体力向上推進研究事業（拡大）	子どもの運動指導に関し専門的な知識を有する外部講師を派遣し、走力や体力向上につながる授業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内8小学校の4年生を対象に体育授業へ外部講師を派遣し、身体づくり運動授業を実施
	予算		
学校給食センター	学校給食衛生管理事業	安全・安心な学校給食の提供のため、計画的に食器や食缶、厨房器具等を更新する。	老朽化や破損等が顕著な中学校給食の食器食缶等を中心に更新を実施（昨年度に引き続き一部は防衛省の調整交付金の活用を計画）
	予算		
学校給食センター	食に関する学びの推進事業	学校における食育の推進及び郷土学習・地産地消を目的として地元産食材を活用する。また、炊き出し訓練や避難訓練と連携を図った防災給食の提供をとおし、防災教育の推進に取り組むとともに、新センターの機能を活用した新たな食育事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食において赤毛種米の提供 ・小中学校において防災給食の実施 ・小学生の社会科見学や市民を対象とした施設見学の受入れ ・新入学児童の保護者を対象とした、給食試食及び食育説明会等
	予算		

防災食育施設整備担当参事	防災食育センター整備事業		災害時の炊き出しや備蓄食料の提供、平常時の防災訓練の実施や食物アレルギーに対応した学校給食の提供や各種食育事業の拠点となる防災食育センター（災害時対応施設）を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設周辺整備助成補助金に係る実績報告等 ・防災食育センター新築工事関係の継続 ・厨房備品及び防災備品等の購入
	予算	228,042千円 (継続費総額) 3,485,960千円		

(2) 信頼され、魅力ある学校づくりの推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
社会教育課	コミュニティ・スクール推進事業		全中学校区において地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールによる地域と一体となった取組の推進 ・保護者・地域への周知啓発 ・持続可能な組織体制の促進
	予算	2,360千円		
教育総務課	学校適正規模・適正配置検討事業		小中学校の少人数化・単学級化及び学校施設の老朽化を踏まえ、適正配置を含めより良い教育環境づくりに向け多角的な視点から検討し、取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校適正配置等審議会の開催 ・ニュースの発行 ・西部地区保護者・地域との意見交換
	予算	333千円		
教育総務課	東部小学校校舎防音機能復旧事業		防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、東部小学校校舎の老朽化した温度保持換気設備機器等（暖房機、空調機、送風機等）を更新する。	<ul style="list-style-type: none"> ・防音機能復旧工事 ・工事監理委託
	予算	46,840千円		
教育総務課	大曲小学校講堂防音機能復旧事業		防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、大曲小学校講堂の老朽化した温度保持換気設備機器等（暖房機、空調機、送風機等）を更新する。	<ul style="list-style-type: none"> ・防音機能復旧工事 ・工事監理委託
	予算	38,850千円		
教育総務課	大曲中学校校舎防音機能復旧事業		防音機能を復旧し、良好な教育環境等を確保するため、大曲中学校校舎の老朽化した温度保持換気設備機器等（暖房機、空調機、送風機等）を更新する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託
	予算	4,125千円		

学校教育課	働き方改革推進事業 (旧：部活動指導員制度運用事業)(拡大)		教員が本来担うべき業務に専念できる環境を確保できるよう、中学校におけるテスト採点業務等の負担軽減をすすめる。	・デジタル採点システムを市内中学校6校に導入
	予算	594千円		
教育総務課	小中学校エアコン等冷房設備整備事業		危険な暑さの頻度が増えたことから、児童生徒の生命を守り抜き、安全・安心で良好な教育環境を確保するため、公立小中学校へのエアコン等冷房設備を整備する。	・小中学校普通教室等へのポータブルクーラーの設置 ・小中学校保健室等エアコン整備工事(令和5年度に債務負担行為設定)
	予算	21,548千円		
教育総務課	学校ICT環境整備事業		子どもたち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成するための教育ICT環境を整備する。	・中学校デジタル教科書の更新 ・小学校大型提示装置の更新 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・小中学校財務会計用PCの更新
	予算	4,125千円		

(3) やさしく支え合う教育連携の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
教育支援課	心の教室相談事業(拡大)		心の教室相談員の配置時間を維持し、相談機会の充実を図ることで児童生徒の悩みや不安の早期発見・早期対応に努める。
	予算	3,127千円	
教育支援課	不登校いじめ対策・教育相談事業(拡大)		心理の専門家によるカウンセリングの実施により重大化させない取組を進めるとともに、教育支援センターの活動の充実を図り学びを保障する。
	予算	1,772千円	

(4) 結び合い、学び合う社会教育の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標(今年度の取組概要)
社会教育課	北広島・サスカトゥーン交流連携事業		・カナダ・サスカトゥーン市との交流及び普及啓発の継続 ・令和6年度交流受入れ ・令和7年度派遣に向けた事前準備及び周知
	予算	392千円	

(5) スポーツ活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
社会教育課	地域運動部活動推進事業	学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、民間事業者等の活用など、地域における環境整備を進め、休日の部活動の段階的な地域移行を行う。	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業として、拠点方式による合同部活動、スポーツ体験会等の開催について、民間委託を含めて検討 効果検証や課題整理を行い、今後の方向性の検討を実施
	予算		
社会教育課	体育施設管理経費	各住民プール開放における指定管理によるプール施設運営及び西の里・東部住民プールや東部住民プールの工事・改修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中のプール開放に向け、西の里住民プールの工事・修繕等を行う（温風暖房機修繕等） 東部住民プール温風暖房機移設工事
	予算		

(6) 芸術文化活動の振興

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
文化課	芸術文化振興経費	芸術文化振興プランの進行管理及び市の芸術文化に関する諸課題を審議する。	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化ホールの今後のあり方についての諮問・答申に向けて芸術文化振興審議会委員の理解を図るため、先進地等における現状の調査・研究
	予算		
文化課	芸術文化ホール運営委員会連携事業	市民との協働による芸術文化活動を推進していくため、芸術文化ホール運営委員会を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 舞台芸術鑑賞事業をはじめ学習機会提供事業や芸術体験事業など多彩な事業企画及び運営が行われるよう支援
	予算		

(7) 郷土愛を育む教育活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
エコミュージアムセンター	エコミュージアム普及推進事業	市民が文化財・郷土に資料等について理解を深め、郷土愛を深めるためエコミュージアム事業を行う。 令和6年度は、エコミュージアムセンター開館10周年を迎えることから各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 常設展示の更新。 北広島ナウマンゾウ復活プロジェクト きたひろ 140年記念事業と連携した企画展の実施
	予算		

エコミュー ジウム センター	旧島松駅通所大規模改 修事業		旧島松駅通所に係る各計画に 基づき、大規模改修を行う。	・文化庁の補助金を活用して、主 屋耐震補強工事、自動火災報知 機等の防災設備の更新を行う。
	予算	154,641 千円		
エコミュー ジウム センター	野幌原始林保存活用計 画策定事業		特別天然記念物野幌原始林を 保存・活用していくため、計 画を策定する。	・文化庁の補助を活用し、検討委 員において調査審議を行い、令 和5年から2か年で保存活用計 画を策定する。
	予算	4,053 千円		

(8) 生涯にわたる読書活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
文化課	図書館サービス提供事 業		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の貸出、リクエスト受付等 ・ レファレンス、相互貸借の実施 ・ 関係機関等との連携による宅配 の充実 ・ 令和7年度のシステム更新に向 けた準備 ・ 図書館窓口等業務委託の更新に 向けた準備
	予算	19,113 千円	

(9) 開かれた教育行政の推進、確かな教育行政の運営

市民と協働した教育行政を推進するため、教育委員会会議や各種附属機関等の情報公開を進めるとともに、各委員の公募、会議の開催情報や審議事項等の適切な公表等を通じて開かれた教育行政を推進します。

また、多様な媒体を利用し、積極的な広報・広聴活動を実施するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を実施し、その結果を踏まえ一層の業務改善に努めます。

1 基本方針

消防本部は、高齢化の進行に伴う救急需要の増加や市内交流人口の拡大など、本市を取り巻く環境の変化に迅速で柔軟な対応を実現することと併せて、複雑化する災害にも安定した消防サービスを提供するため、以下の方針に基づき各事業を進める。

- (1) 近年多発する自然災害や社会状況の変化に対し、迅速かつ的確に対応するため、消防車両及び消防水利の計画的な更新・整備を進め、災害対応における対応能力の向上を図る。
- (2) 市民サービスの向上並びに災害対応力を強化するため、近隣自治体との連携強化を進める。
- (3) 住宅火災の未然防止及び1秒でも早い覚知のため、住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理を促進し、死傷者ゼロを目指す。
- (4) 事業所の適正な防火管理を促進するため、防火対象物及び危険物施設の予防査察を強化推進する。
- (5) 市民を対象とした救命講習会を開催し、救命意識の向上を図る。
- (6) 救急救命士や救急隊員が実施する救命処置等の質の向上に努めるとともに、医療機関とのさらなる連携を図り、救急体制の強化を進める。
- (7) 消防団の自主的な活動を支援し、地域の防災意識向上を図る。

2 重点事項

(1) 計画的な消防車両及び消防水利の更新・整備

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
警防課	消防車両等更新事業		消防車両等更新計画に基づき、老朽化した消防車両等の更新を着実に進める。	化学消防ポンプ自動車及び後方支援車の更新
	予算	93,227 千円 (うち繰越分 8,610 千円)		
警防課	消防水利整備事業		消防水利整備計画に基づき、計画的に整備を進める。	消火栓新設 1 基、更新 14 基
	予算	18,925 千円		

(2) 近隣自治体との連携強化

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
警防課	札幌圏消防通信指令共同整備事業	札幌圏6消防本部が共同で指令センターを整備し、一元化した消防指令業務を行う。	消防車両用無線機及び車両動態管理装置等の更新
	予算		
警防課	消防指令システム更新事業	札幌圏消防通信指令共同整備事業に伴う対応設備の整備を行う。	実施設計の委託
	予算		

(3) 住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理の促進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
予防課	住宅用火災警報器普及啓発活動	住宅火災の未然防止、死傷者ゼロを目指し、住宅用火災警報器の設置率向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクター「しろ太」を活用した広報を実施 ・札幌市消防局と連携広報 ・SNS等を活用し幅広く広報
	予算		

(4) 防火対象物及び危険物施設等の適正な防火管理の促進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
予防課	予防査察推進活動	災害の未然防止や被害軽減のため、消防用設備や危険物施設の適正な維持管理を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・防火管理者等の選任指導 ・消防用設備等の点検促進指導 ・電話等による通信指導
	予算		

(5) 高齢者宅の防火訪問の実施

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
防火推進課	防火訪問推進事業	独居高齢者宅を訪問し、火災予防の呼び掛けを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・80歳以上の独居高齢者宅約380件を訪問 ・関係部局との連携強化
	予算		

(6) 新規採用職員の育成強化の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
消防課	新規採用職員育成研修	消防職員としての基礎的な知識、技術を習得し、警防隊員として火災現場で消火・救助活動を遂行できる能力を身につけ、即戦力となる新任職員の育成強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員教育要領に定める教育カリキュラムに基づく教育の実施 ・効率的な研修による早期活動隊員の養成
	予算		

(7) 救命講習会の開催

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
救急課	応急手当普及啓発事業	救急車が到着するまで重篤な傷病者に対して応急手当ができる市民（バイスタンダー）を養成するため、AEDを含めた救命講習会を開催し救命意識の向上を図る。	定期講習会及び各種団体への救命講習会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・講習予定回数 約 110 回 ・講習予定人数 約 1,700 人
	予算		

(8) 救急体制の強化

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
救急課	救急体制強化事業	救急救命士が医師の指示で円滑に活動することで救命率の向上を図る。また、指導的立場の救急救命士を養成し研修体制を強化し救急活動の充実化を進める。	救急救命士MC 関係研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士就業前病院研修 2 名 ・救急救命士就業中病院研修 22 名 ・気管挿管再認定講習 4 名 ・指導的救命士養成研修 1 名
	予算		

(9) 消防団員の自主的な活動の推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
総務課	消防団活動支援事業		地域における防災意識の向上、防火指導や特別警戒等、自主的な活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の火災予防運動 ・消防団PR活動 ・消防団員募集活動 ・歳末特別警戒 ・各種教育、研修 ・資器材の整備 ・救命講習の受講
	予算	100 千円		